

記載例

京都企業人材確保センターのアドバイスを受けた上で、申請期間内
令和7年11月28日まで（必着）に提出してください。

別記
第1号様式（第5条関係）

令和7年10月1日

京都府知事 様

（〒602—8570）

本社所在地を記載し、代表者の役
職名も記載してください。

住所又は所在地 京都市南区東九条下殿田町70

氏名又は名称及 株式会社〇〇〇
び代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

令和7年度多様な働き方推進事業費補助金交付申請書

多様な働き方推進事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の名称 テレワーク導入・利用促進事業

必ず、消費税抜き金額を記載してください。
「別紙5 補助対象経費一覧表」の「補助対象
経費（円）」の総合計を記入してください。

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 1,101,350円

補助金交付申請額 500,000円（1,000円未満は切捨て）※消費税抜き

「別紙5 補助対象経費一覧表」の「補助金
額」を記入してください。

3 申請者の概要 申請者概要のとおり

4 補助事業の内容及び経費の内訳 事業計画書のとおり

「宣言済」時のみチェック

5 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言 ☒提出済み（提出後にレ点を記入）

6 添付書類

- (1) 見積書
- (2) その他知事が必要と認める書類

注 申請者概要及び事業計画書の様式は、別に定める。